

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第152期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03 (6739) 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03 (6739) 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月	第152期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	174,031	230,766	313,881	296,937	283,790
経常利益又は経常損失 ()	"	4,690	1,940	6,585	1,280	3,243
当期純利益又は当期純損 失()	"	5,786	3,632	2,181	11,014	5,527
包括利益	"	-	-	226	11,981	10,599
純資産額	"	32,486	42,554	46,270	31,965	40,801
総資産額	"	226,716	405,960	400,457	386,128	355,308
1株当たり純資産額	円	247.66	204.80	203.97	131.65	188.76
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	"	50.11	25.23	12.43	60.25	29.41
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.6	8.7	9.3	6.2	11.0
自己資本利益率	"	15.0	11.4	6.0	36.0	17.5
株価収益率	倍	3.8	9.8	22.9	3.3	14.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	5,989	15,658	20,498	11,119	21,450
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	13,245	11,314	8,696	11,215	2,027
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	21,816	14,104	14,394	362	29,274
現金及び現金同等物の期 末残高	"	16,841	55,331	51,901	51,289	42,778
従業員数	人	7,291	18,639	18,442	15,968	14,712
[外、平均臨時従業員数]	["]	[1,565]	[1,471]	[1,628]	[1,287]	[883]

回次		第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	10,486	4,937	7,506	4,670	8,748
経常利益又は経常損失 ()	"	4,035	4,184	1,043	3,582	1,837
当期純利益又は当期純損 失()	"	2	8,474	1,447	5,771	2,799
資本金	"	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	株	116,424,000	186,565,418	186,565,418	186,565,418	207,021,309
純資産額	百万円	18,970	25,092	25,961	19,402	24,769
総資産額	"	176,049	180,216	174,684	170,640	162,190
1株当たり純資産額	円	163.21	134.64	139.33	104.13	119.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.50 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	"	0.02	56.05	7.77	30.97	14.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	10.8	13.9	14.9	11.4	15.3
自己資本利益率	"	0.0	38.5	5.7	25.4	12.7
株価収益率	倍	8,617.4	4.4	36.7	6.4	28.8
配当性向	%	-	-	25.7	-	17.1
従業員数	人	56	61	76	87	95

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行っております。

2【沿革】

1881年（明治14年）12月	創業。
1892年（明治25年）3月	時計製造工場精工舎設立。時計製造開始。
1917年（大正6年）10月	会社組織に改め資本金500万円の株式会社服部時計店となる。
1932年（昭和7年）6月	東京銀座に本社社屋完成。
1937年（昭和12年）9月	工場精工舎のウオッチ部門が分離独立し、株式会社第二精工舎（現在のセイコーインスツル株式会社）となる。
1947年（昭和22年）4月	小売部門を分離し、株式会社和光設立。
1949年（昭和24年）5月	東京証券取引所上場。
1959年（昭和34年）5月	株式会社第二精工舎の諏訪工場が分離独立し、株式会社諏訪精工舎（現在のセイコーエプソン株式会社）となる。
1964年（昭和39年）10月	東京オリンピックの公式計時担当。
1968年（昭和43年）11月	HATTORI (H.K.) LTD.（現在のSEIKO Hong Kong Ltd.）を香港に設立。
1969年（昭和44年）12月	世界初の水晶発振式（クォーツ）腕時計発売。
1970年（昭和45年）5月	SEIKO TIME CORPORATION（現在のSEIKO Corporation of America）をアメリカに設立。
1970年（昭和45年）11月	工場精工舎を分離し、株式会社精工舎設立。
1971年（昭和46年）11月	SEIKO TIME (U.K.) LTD.（現在のSEIKO U.K. Limited）をイギリスに設立。
1972年（昭和47年）2月	札幌オリンピックの公式計時担当。
1983年（昭和58年）8月	社名を株式会社服部セイコーとする。
1988年（昭和63年）4月	世界初の自動巻発電クォーツウオッチ（現在のKINETIC）発売。
1988年（昭和63年）6月	SEIKOSHA (THAILAND) CO.,LTD.（現在のSEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.）をタイに設立。
1992年（平成4年）7月	バルセロナオリンピックの公式計時担当。
1994年（平成6年）2月	リレハンメルオリンピックの公式計時担当。
1996年（平成8年）1月	セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社を設立し、同年3月それぞれが株式会社精工舎より営業譲受。
同	株式会社セイコーオプティカルプロダクツ（現在のセイコーオプティカルプロダクツ株式会社）を設立し、眼鏡事業を分社。
1997年（平成9年）7月	社名をセイコー株式会社とする。
1998年（平成10年）2月	長野オリンピックの公式計時担当。
1999年（平成11年）11月	米国ワシントンDCの Smithsonian 博物館に世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”のムーブメントのレプリカが展示される。
1999年（平成11年）12月	機械式とクォーツの融合を実現した世界初の駆動機構（スプリングドライブ）腕時計発売。
2000年（平成12年）5月	セイコーエスヤード株式会社（現在のセイコースポーツライフ株式会社）を設立し、スポーツ・トイレットリー事業を分社。
2001年（平成13年）7月	セイコーウオッチ株式会社を設立し、ウオッチ事業を分社。持株会社となる。
2002年（平成14年）2月	ソルトレークオリンピックの公式計時担当。
2004年（平成16年）11月	世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”がIEEE（電気・電子学会）マイルストーン賞を受賞。
2007年（平成19年）7月	社名をセイコーホールディングス株式会社とする。
2009年（平成21年）10月	セイコーインスツル株式会社を経営統合。
2012年（平成24年）9月	世界初のGPSソーラーウオッチ発売。

3【事業の内容】

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの概要区分と同一であります。

[ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウオッチ製造を行っております。海外ではSEIKO Corporation of America, SEIKO U.K. Limited等がウオッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd.がウオッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.等がウオッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

[電子部品等事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、(株)セイコーアイ・インフォテックが業務用大型プリンタ等の製造・販売を、セイコープレジジョン(株)が情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター等の製品開発および製造・販売を、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd.等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

[クロック事業]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD.等がクロック等の製造・販売を行っております。

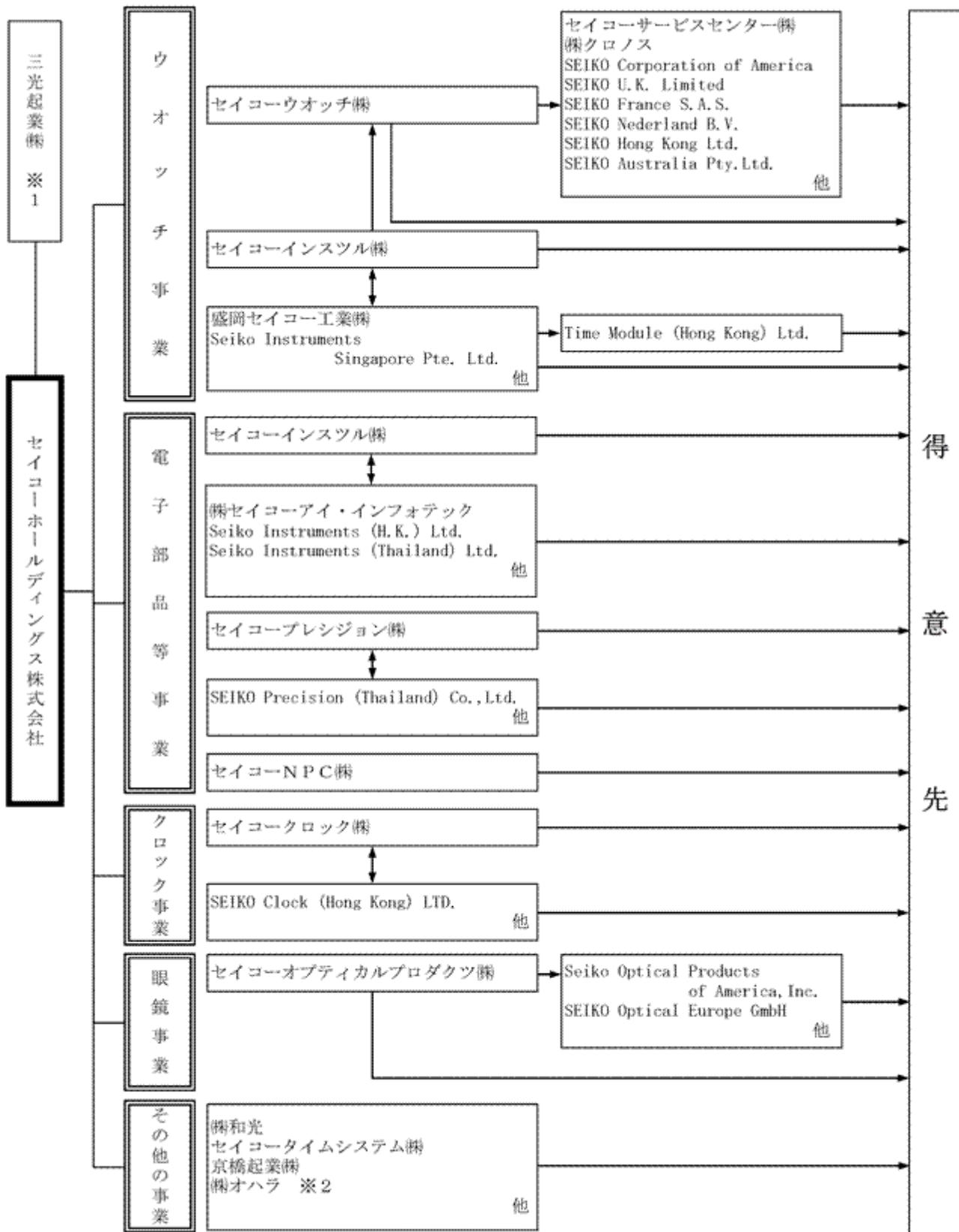
[眼鏡事業]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc.等が眼鏡レンズ等の加工・卸売を行っております。

[その他の事業]

主に(株)和光が高級服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 その他の関係会社であります。

2 持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セイコーウォッチ(株) 1 4	東京都中央区	千円 5,000,000	ウォッチ	100.0	役員兼任等9名 資金を貸付
セイコーサービスセンター(株)	東京都江東区	千円 60,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
(株)クロノス	東京都江東区	千円 200,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名 資金を貸付
SEIKO Corporation of America	New York U.S.A.	USD 111,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等5名
SEIKO Time Corporation	New York U.S.A.	USD 1,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Panama, S.A.	Panama City Panama	USD 1,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead U.K.	GBP 5,500,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO France S.A.S.	Besancon France	EUR 6,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Nederland B.V.	Schiedam Netherlands	EUR 2,250,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO RUS Limited Liability Company	Moscow Russia	RUB 20,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Hong Kong Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HKD 129,300,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等5名
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	USD 9,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Taiwan Co.,Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 44,000,000	ウォッチ	69.9 (69.9)	役員兼任等4名
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 112,550,000	ウォッチ	66.0 (66.0)	役員兼任等2名
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bangalore India	INR 85,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Australia Pty.Ltd.	Macquarie Park Australia	AUD 8,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
セイコーインスツル(株) 1 4	千葉県千葉市 美浜区	千円 9,756,000	ウォッチ 電子部品等	100.0	役員兼任等7名
盛岡セイコー工業(株) 1	千葉県千葉市 美浜区	千円 1,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
二戸時計工業(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 20,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
遠野精器(株)	岩手県遠野市	千円 5,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
(株)みちのくサービス	岩手県盛岡市	千円 90,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
Seiko Instruments (H.K.) Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 58,500,000	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
Time Module (Hong Kong) Ltd. 4	Kwai Fong Hong Kong	HKD 5,001,000	ウオッチ	66.7 (66.7)	役員兼任等1名
SII Enterprises Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 5,450,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou China	USD 5,100,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Shenzhen SII Watch Co., Ltd.	Shenzhen China	USD 600,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Dalian Seiko Instruments Inc. 1	Dalian China	USD 33,919,985	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	-
Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd.	Johor Bahru Malaysia	MYR 8,500,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 1	Singapore Singapore	SGD 32,288,000	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・プリンテック(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
(株)セイコーアイ・インフォテック	千葉県千葉市美浜区	千円 200,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ移動通信(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・データサービス(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 75,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・ネットワーク・システムズ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
(株)シティ・サービス	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコー・イージーアンドジー(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 95,000	電子部品等	51.0 (51.0)	-
セシカ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコーアイ・テクノリサーチ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ保険サービス(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
Seiko Instruments U.S.A., Inc.	Torrance U.S.A.	USD 1,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
S.I.E. Netherlands B.V. 1	Amsterdam Netherlands	EUR 8,621,824	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg Germany	EUR 3,988,076	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Korea Inc.	Seoul Korea	KRW 600,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 1,220,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 2,400,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Guangzhou Seiko Instruments Ltd.	Guangzhou China	USD 10,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei Taiwan	TWD 25,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 1,712,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore Singapore	SGD 15,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコープレジジョン(株)	千葉県習志野市	千円 300,000	電子部品等	100.0	役員兼任等4名 資金を貸付
セイコーNP C(株) 1	東京都中央区	千円 1,000,000	電子部品等	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
みさとプレジジョン(株)	長野県安曇野市	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
あずさプレジジョン(株)	長野県松本市	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコーソリューションズ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 500,000	電子部品等	100.0	役員兼任等3名
SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 603,000,000	電子部品等	100.0	-
SEIKO Precision (Europe) GmbH	Hamburg Germany	EUR 511,291	電子部品等	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
セイコークロック(株) 1 3	東京都江東区	千円 1,000,000	クロック	100.0	役員兼任等4名 資金を貸付
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	クロック	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO CLOCK (Shenzhen) Co.,Ltd.	Shenzhen China	CNY 12,500,000	クロック	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
セイコーオプティカルプロダクツ(株) 1	東京都中央区	千円 1,500,000	眼鏡	100.0	役員兼任等8名 資金を貸付
ベストビジョン(株)	岡山県岡山市 北区	千円 50,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
Seiko Optical Products of America, Inc.	Trenton U.S.A.	USD 1,000,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Optical Europe GmbH	Willich Germany	EUR 105,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KG	Lippstadt Germany	EUR 100,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai China	USD 430,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
セイコースポーツライフ(株)	東京都港区	千円 10,000	その他の事業	100.0	役員兼任等2名 資金を貸付
(株)和光 1 3	東京都中央区	千円 2,500,000	その他の事業	100.0	役員兼任等7名 資金を貸付
セイコータイムシステム(株)	東京都江東区	千円 60,000	その他の事業	100.0	役員兼任等2名 資金を貸付
ヒューマンキャピタル(株)	千葉県習志野市	千円 100,000	その他の事業	100.0	役員兼任等3名
京橋起業(株)	東京都中央区	千円 10,000	その他の事業	100.0	役員兼任等2名 資金を貸付
(株)白河エステート	東京都中央区	千円 100,000	その他の事業	100.0	役員兼任等3名
その他 1社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Binda UK Limited	Maidenhead U.K.	GBP 2,000,000	ウォッチ	50.0 (50.0)	役員兼任等2名
(株)ジーダット 2	東京都中央区	千円 760,007	電子部品等	21.3 (21.3)	-
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	電子部品等	40.0 (40.0)	-
(株)オハラ 2	神奈川県相模 原市中央区	千円 5,855,000	その他の事業	41.1 (21.8)	役員兼任等2名
(その他の関係会社) 三光起業(株)	東京都中央区	千円 40,000	不動産等の 管理	(被所有) 16.5 [6.4]	不動産の賃借等

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
4. 1 特定子会社に該当いたします。
5. 2 有価証券報告書を提出しております。
6. 3 債務超過会社であり、債務超過額はセイコーロック(株)が6,849百万円、(株)和光が3,247百万円であります。
7. 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(平成25年3月期)

	セイコーウォッチ(株)	セイコーインスツル(株)	Time Module (Hong Kong) Ltd.
(1)売上高	55,347百万円	96,842百万円	28,584百万円
(2)経常利益	2,784百万円	1,568百万円	16百万円
(3)当期純利益	2,358百万円	1,487百万円	17百万円
(4)純資産	10,415百万円	20,519百万円	1,359百万円
(5)総資産	31,590百万円	140,858百万円	4,177百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォッチ事業	6,086	[116]
電子部品等事業(注4)	7,297	[625]
クロック事業	305	[41]
眼鏡事業	477	[32]
その他の事業	452	[70]
全社(共通)(注3)	95	[-]
合計	14,712	[883]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。
3. 全社(共通)は、提出会社(持株会社)の従業員数であります。
4. 電子部品等事業の従業員数が前連結会計年度に比べ減少している主な理由は、事業構造改革及び連結子会社4社の売却によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	44.4	19.4	7,224,575

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者8名を除き、社外から当社への受入出向者8名を含む)であります。
2. 平均勤続年数は、当社のグループ会社への転籍期間を含む通算勤続年数を基に算出しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当が含まれております。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成24年度におけるわが国の経済は、前半には政策効果に加え、震災後の復興需要などが景気の下支えをしておりましたが、日中関係の悪化などを背景として輸出は減少し、企業の設備投資の意欲に回復の兆しは見られませんでした。第4四半期以降には、アベノミクス効果により為替環境が改善し、株式市場も大きく回復いたしました。世界経済では、欧州は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化によりマイナス成長となりました。一方、米国経済は、雇用の回復ペースは依然として緩やかですが、リーマン・ショック後に急激に悪化した住宅市場は改善基調を強めています。また、減速傾向が続いていた中国経済は政府による景気刺激策により成長が維持されました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年度より131億円減少し、2,837億円（前年度比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前年度比85億円増加の1,210億円（前年度比7.6%増）となりました。国内では、テレビ・新聞広告を中心とした宣伝効果などにより高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年度より伸ばしました。2012年9月に発売開始いたしました世界初のソーラーGPSウオッチ「アストロン」は海外市場を含め、好調な売れ行きとなっております。海外では、市場のニーズを捉えた商品ラインの積極展開などにより中国をはじめとしたアジア諸国や南米向けの売上が好調を維持することができました。また、スペインの名門サッカーチームであるFC Barcelonaとのパートナーシップ契約による商品と連動させた宣伝販促活動などが引き続き好調で、欧米でも前年度を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売は欧州を中心に市況が低迷する中、若干の落ち込みに留めております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年度比4億円増加の78億円（同6.7%増）となりました。

電子部品等事業

電子部品等事業は売上高1,252億円（前年度比14.9%減）となりました。パソコン、従来型携帯電話、薄型テレビおよびデジタル一眼レフカメラ等の市況低迷により、電子デバイス、メカトロニクスデバイスともに落ち込みましたが、第4四半期に入り、電子デバイス等の受注は回復傾向にあります。システムアプリケーションでは移動通信関連機器が順調に売上を伸ばし、また、放射線測量機器も好調を維持しました。第4四半期に科学機器事業の子会社を譲渡したことも売上高減少の要因となっております。

売上高の減少にともない収益性も悪化し、営業損失15億円（前年度は営業利益13億円）となりました。

クロック事業

クロック事業は売上高92億円（前年度比3.6%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに前半は出遅れましたが、後半は回復傾向となっております。

利益は営業損失5億円（前年度は営業損失3億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は売上高221億円（前年度比3.7%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計（両面制御設計）の「セイコー パシュートPV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持したものの単価下落により伸び悩みました。海外では、米国は内面累進レンズが伸びましたが、全体では前年度を下回りました。欧州では大手チェーン向けが堅調に推移しました。

利益面は、営業利益は前年度とほぼ同水準の2億円（前年度比9.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は売上高144億円（前年度比3.0%増）、営業利益2億円（前年度は営業損失4億円）となりました。ウオッチ、婦人用品を中心に和光本館の売上は順調に推移し、設備時計・スポーツ計時機器の売上も前年度を上回っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は427億円となり、前年度末と比べて85億円の減少となりました。これは、主として以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が80億円（前年度は税金等調整前当期純損失47億円）となり、減価償却費128億円を加え、減損損失49億円、負ののれん発生益 28億円、投資有価証券売却損益 49億円および固定資産売却損益 15億円などの調整を行い、さらに売上債権の減少69億円や仕入債務の増加 37億円などの結果、前年度より103億円増加し214億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 197億円に対して、有形固定資産の売却による収入87億円、無形固定資産の売却による収入38億円および子会社株式の売却による収入60億円などがあったことなどにより20億円のマイナス（前年度は112億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで 326億円となったことなどにより292億円のマイナス（前年度は3億円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	19,234	18.8
電子部品等事業	80,988	11.8
クロック事業	2,924	0.9
眼鏡事業	1,315	7.2
その他の事業	1,432	22.7
合計	105,896	6.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結消去後の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	1,350	24.6	125	79.2
電子部品等事業	24,803	22.3	4,771	38.5
眼鏡事業	804	1.4	4	30.0
その他の事業	4,029	6.2	1,118	7.6
合計	30,986	17.6	6,019	32.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去後の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	120,211	7.8
電子部品等事業	121,895	14.2
クロック事業	7,400	8.7
眼鏡事業	22,093	3.7
その他の事業	12,189	0.6
合計	283,790	4.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去後の金額で記載しております。
 3. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

1) 第4次中期経営計画(平成23年3月期～平成25年3月期)

当社にとって、当連結会計年度は平成23年3月期を初年度とする第4次中期経営計画の最終年度にあたります。その計画数値の達成状況は次のとおりです。

< 年度別、事業別の計画数値 >

(億円)	第4次中期経営計画			2013年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,500	3,800	4,100	2,837	1,262
営業利益	105	155	210	55	154
経常利益	65	115	170	32	137
(%)	1.9%	3.0%	4.1%	1.1%	3.0%
当期純利益	50	75	100	55	44
(%)	1.4%	2.0%	2.4%	1.9%	0.5%

(億円)	第4次中期経営計画			2013年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	900	1,000	1,100	1,210	110
電子部品等事業	2,050	2,250	2,450	1,252	1,197
クロック事業	95	100	100	92	7
眼鏡事業	240	260	280	221	58
その他の事業	300	300	300	144	155
連結計	3,500	3,800	4,100	2,837	1,262

(億円)	第4次中期経営計画			2013年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	45	60	80	78	1
電子部品等事業	50	75	100	15	115
クロック事業	0	2	4	5	9
眼鏡事業	0	1	3	2	0
その他の事業	0	2	3	2	0
連結計	105	155	210	55	154

(億円)	第4次中期経営計画			2013年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
借入金	2,450	2,350	2,000	1,989	10
純資産	475	545	680	408	271
総資産	4,200	4,250	4,300	3,553	746
自己資本比率	9.4%	10.9%	15.0%	11.0%	4.0%
Net D/Eレシオ	4.0	3.3	2.1	3.9	1.8

セイコーインスツルとの経営統合による製販一体となった成長戦略を描いたウオッチ事業は、高級機械式時計を中心とした積極展開を図り、計画期間中を通して順調に売上を伸ばすことができました。また、営業利益につきましても概ね計画通りに達成いたしました。

一方、安定的かつ持続的成長が可能な事業ポートフォリオを目指した電子部品等事業は、東日本大震災やタイの洪水被害による生産活動への影響や電子部品市況の低迷により、非常に苦戦を強いられ、中期経営計画と大きな乖離が生じる原因となりました。これらを受け、平成24年3月期には不採算であったディスプレイ事業の撤退を決定し、さらにセイコーインスツル（株）およびその国内子会社などで希望退職者の募集を行うなど事業構造改革を進め、平成25年3月期には科学機器事業の売却なども行いました。

また、「赤字を許さない企業体質への転換」として、和光の本館・食品館の改装、営業時間の延長および商品構成の見直しなどを行い、その他の事業は当連結会計年度に黒字に転ずることができましたが、タイの洪水被害によって生産活動への影響を受けたクロック事業は、残念ながら、赤字のままとなりました。

財務の健全化に向けては、保有不動産（東京都中央区銀座）の売却等を行ったことにより、借入金残高は中期経営計画を達成することができましたが、計画第2年度である前年度（平成24年3月期）に計上した当期純損失（110億円）などの影響が大きく、純資産は中期経営計画を大きく下回りました。

2）第5次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）

1．基本方針

当社は「社会に信頼される会社であること」を引き続きグループ経営の基本理念とし、新たに平成26年3月期を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針として、次に示す基本戦略・課題に取り組んでまいります。

2．事業収益最大化に向けた基本戦略

グループの基盤事業であるウオッチ事業の強化・拡大

完成品ビジネス、ムーブメントビジネスの総合力を発揮した戦略実行による収益の最大化

電子デバイス事業はコアビジネスへの集中

時計をベースにした「匠、小、省」の技術を最大限活かしながらコアとなる事業分野に資源を集中し、安定的な収益構造を確立

第3の柱としてシステムソリューション事業の育成

セイコーソリューションズ（株）を核とし、グループが保有するリソースを活用した付加価値の高いソリューション提案ビジネスを育成

ブランド力を有効活用したビジネス展開の拡大

各種製品におけるブランド活用を一層強化すると共に、ブランドイメージ・認知度向上に向けた活動の継続

3．経営基盤の質的強化に向けた課題

財務体質の改善

さらなる有利子負債の削減と自己資本比率の改善を実現

人財活用の促進

事業の持続的成長に向けた人財育成やグループ横断的な人財交流の仕組み作り

持株会社の役割強化

持株会社によるグループ経営上の戦略的意思決定及び事業会社サポート機能の強化

4．中期経営計画目標数値

事業セグメントにつきましては、従来の電子部品等事業を、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタおよびカメラ用シャッター等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、電子辞書、情報ネットワークシステム等を取り扱うシステムソリューション事業に区分する予定です。今後は、ウオッチ事業にその2事業を加えた3事業を区分して記載し、小規模であるクロック事業、眼鏡事業、その他の事業は「その他」として一括して表示いたします。

また、眼鏡事業は平成26年3月期にその株式の50%をHOYA株式会社に譲渡する予定であることから、平成26年3月期末をもって当社連結より除外することを前提として計画を策定しております。

連結損益計画

(億円)	実績	第5次中期経営計画		
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
売上高	2,837	3,000	2,900	3,200
営業利益	55	100	140	200
経常利益	32	60	100	160
(%)	1.1%	2.0%	3.4%	5.0%
当期純利益	55	50	80	120
(%)	1.9%	1.7%	2.8%	3.8%

事業別売上高

(億円)	実績	第5次中期経営計画		
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
ウォッチ事業	1,210	1,350	1,400	1,500
電子デバイス事業	1,252	950	1,050	1,150
システムソリューション事業		280	300	350
その他	458	480	250	270
連結計	2,837	3,000	2,900	3,200

事業別営業利益

(億円)	実績	第5次中期経営計画		
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
ウォッチ事業	78	100	110	130
電子デバイス事業	15	20	45	70
システムソリューション事業		10	15	20
その他	0	10	5	10
連結計	55	100	140	200

貸借対照表項目

(億円)	実績	第5次中期経営計画		
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
有利子負債	2,034	2,020	1,950	1,750
純資産	408	450	525	630
総資産	3,553	3,500	3,500	3,400
自己資本比率	11.0%	12.3%	14.3%	17.6%
Net D/Eレシオ	3.9	3.6	2.9	2.1

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウオッチ・クロックやデジタル商品向けの電子部品、眼鏡、スポーツ健康関連用品、高級雑貨品など、一部、個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

(2) 特定の調達先への依存

ウオッチ及び眼鏡レンズの特定取引先への調達依存度が高く、ウオッチ事業及び眼鏡事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 電子部品等事業の経営環境

電子部品等事業の主要な事業の一つである電子デバイス部門の業績は、国内・海外のデジタルカメラ等の需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発及びそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それらの市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

(4) 海外製造拠点のカントリーリスク

電子部品等事業及びクロック事業は、タイ・中国に製造拠点を有しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 主要顧客への依存

電子部品等事業の一部及び眼鏡事業等においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材の高騰

原油、その他原材料となる資源が需給環境の変化に伴い高騰した場合、製造コストが上昇し業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質問題と製造物責任

当社グループが製造販売する製品には、通常の使用において身体に影響を与える事故を発生させるものはありません。しかしながら製品事故に関する法的規制の強まりなど社会環境の変化あるいは事業環境の変化などにより、製品リコールや賠償責任など品質問題や製造物責任に関するコストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループでは重要な独自開発技術の保護のため、特許権の取得や機密情報の保護などの措置を講じていますが、地域によっては十分な保護が実現しない可能性があります。更にそのような措置を講じた場合でも、第三者による当社グループ類似製品を効果的に排除することができず、当社グループ製品の優位性が損なわれる可能性があります。

また当社グループは新製品の開発に際して他社の知的財産権を侵害しないよう特許調査等の対策を講じていますが、あらゆる侵害の可能性を排除することは困難であり、他社の知的財産権を侵害した場合には、差止め請求もしくは損害賠償請求などにより業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウオッチ事業、電子部品等事業が海外市場向け事業展開を行っておりますが、当該事業は全体として外貨建売上と外貨建仕入が概ね相殺される状況にあり、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。一方、主として国内市場向け事業展開を行っている電子部品等事業の一部及びクロック事業において、海外製造拠点からの調達を外貨で行っている部分については、為替の変動が調達コストに影響を与える可能性があります。また、在外子会社の損益及び資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円貨換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループ売上の重要部分を占める米ドル及びユーロ等に対する円相場の変動は、在外子会社における純資産の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来もひきつづき十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金の金利につきましては、その50%超を固定化済みであり、大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保有資産の時価変動の影響

当社グループは、有利子負債の更なる圧縮と株主資本の充実を図るため、非営業資産の処分にも取り組んでおりますが、処分予定の不動産、有価証券の時価が大きく変動した場合は、計画している業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境問題について

電子部品等事業、クロック事業は、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開しております。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めております。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

(13) 情報管理について

電子部品等事業では、事業上入手した個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規定の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止を行なっておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や対応のための多額な費用負担により、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(14) 自然災害の影響

地震・台風等の自然災害により、当社グループの国内外製造拠点及び諸施設が被害を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は50億円です。その主なものは電子部品等事業およびクロック事業に係るものです。

(1) 電子部品等事業

セイコーインスツル(株)は、ウオッチ製造のルーツとして培ってきた細密・精密加工技術、省エネルギー技術、マイクロメカトロニクス技術を基盤技術に据え、市場の要求に遅滞なく対応し、かつ優位性を発揮できるよう技術の強化・継承を図ります。世の中より一歩進んだもの(=匠)を、ミニマムなサイズ・コストで(=小)、環境にやさしく効率よく生産する(=省)をSY0イズムとして研究開発活動の理念に掲げ、研究開発投資を行っています。

また、(株)セイコーアイ・インフォテックでプリンタ関連の、セイコープレジジョン(株)でデジタルスチルカメラ用シャッター関連等の研究開発活動を行っているほか、セイコーNP C(株)等でも研究開発投資を行っています。

(2) クロック事業

セイコークロック(株)は、クロック製品の設計、開発試作等に研究開発投資を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年度より131億円減少し、2,837億円（前年度比4.4%減）となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で前年度よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外でも順調に推移いたしました。一方、電子部品等事業では、電子デバイスの市況低迷等により前年度と比べ大きく売上を落としました。また、クロック事業および眼鏡事業でも前年度より売上高は減少しております。連結で国内売上高は1,453億円（同3.5%減）、海外売上高は1,384億円（同5.4%減）となり、海外売上高割合は48.8%（前年度は49.3%）となりました。

利益面では、電子部品等事業の売上減とそれともなう生産調整等の影響により、営業利益は前年度比12億円減少の55億円に留まりました。営業外収支が為替差益の計上等により改善したことで、経常利益は前年度より19億円増加し、32億円となりました。投資有価証券売却益49億円、受取保険金37億円および負ののれん発生益28億円など、合計で130億円を特別利益に計上する一方、電子部品等事業などにおける減損損失49億円、災害による損失11億円および退職特別加算金10億円など合計で82億円を特別損失に計上したことにより、法人税、住民税及び事業税および少数株主利益などを控除後の当期純利益は55億円（前年度は当期純損失110億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,553億円となり、前年度末に比べて308億円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が89億円、受取手形及び売掛金が68億円減少するなど、合計で前年度末より182億円減少の1,568億円となりました。固定資産では、タイの洪水被害からの復旧や製造設備の増強などのための投資125億円を行った一方、固定資産の売却および連結子会社の売却などにより減少し、合計で前年度末と比べ125億円減少の1,984億円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が101億円増加しましたが、短期借入金および長期借入金が合計で486億円減少し、借入金合計で1,989億円となりました。そのほか、流動負債その他は42億円増加しましたが、未払金の減少21億円などにより、負債合計で前年度末と比べ396億円減少の3,145億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および為替換算調整勘定の改善などにより、合計で前年度末と比べ88億円増加の408億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

指標 \ 決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率（%）	12.6	8.7	9.3	6.2	11.0
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	10.5	13.0	9.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	16.3	11.6	21.4	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.6	3.6	2.1	4.5

(注) 1. 各指標の計算式

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2. 計算に利用した数値のベース

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお事業別の分析につきましては本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ウォッチ事業において、主として製造設備等の増強、更新等に2,215百万円、電子部品等事業において、主として洪水被害を受けた既存製造設備の復旧及び製造設備等の増強、更新等に10,379百万円をそれぞれ投資しております。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品その他	土地 (面積㎡)	
本社 (東京都中央区)	全社	賃貸用店舗	4,803	14	8	1,751 (378)	6,577 (注)1

(注)1 . 当該売却取引には6,577百万円の外、借地権3,850百万円の売却が含まれます。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品その他	土地 (面積 千㎡)		
本社 (東京都港区)	全社	事務所	43	-	16	-	60	95
子会社への賃貸設備 (東京都中央区他)	全社	店舗等	5,349	-	256	22,668 (1)	28,274	-
その他賃貸設備 (東京都中央区他)	全社	賃貸用店舗・ 事務所	375	-	0	22,528 (17)	22,905	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
盛岡セイコー工業(株) (岩手県岩手郡雫石町) 1	ウオッチ	ウオッチの製 造設備	938	2,374	886	1,349 (111)	5,549	520
セイコーインスツル(株) 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	電子部品等	事務所等	14,703	11	125	4,464 (15)	19,305	481
セイコーインスツル(株) 高塚事業所 (千葉県松戸市) 2	電子部品等	半導体、イン クジェットプ リント用ヘッ ド製品等の製 造設備	2,936	3,415	831	4,824 (59)	12,007	1,015
セイコーインスツル(株) 仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	電子部品等	電池等の製造 設備	2,602	1,218	280	1,440 (94)	5,541	176
セイコーインスツル(株) 栃木事業所 (栃木県栃木市)	電子部品等	水晶振動子の 製造設備	484	474	370	22 (39)	1,352	163
セイコーインスツル(株) 秋田事業所 (秋田県大仙市)	電子部品等	半導体、表示 体の製造設備	729	881	817	532 (132)	2,961	197
セイコーインスツル(株) 大野事業所 (千葉県市川市)	電子部品等	切削工具、精 密部品の製造 設備	179	266	133	2,025 (15)	2,604	49
セイコープレシジョン(株) 習志野本社他 (千葉県習志野市他)	電子部品等	カメラ用 シャッタ他製 造設備	105	1	183	553 (44)	843	185
セイコーN P C(株) 那須塩原事業所 (栃木県那須塩原市)	電子部品等	半導体製造設 備	794	307	71	1,235 (170)	2,409	360
(株)白河エステート (東京都中央区)	その他の事 業	賃貸用店舗・ 事務所	135	-	-	4,021 (0)	4,156	-

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
SEIKO Corporation of America (Mahwah U.S.A.)	ウオッチ	事務所	599	21	12	148 (74)	781	119
SEIKO U.K. Limited (Maidenhead U.K.)	ウオッチ	事務所	394	14	34	1,115 (22)	1,559	116
SEIKO Hong Kong Ltd. (Kowloon Hong Kong)	ウオッチ	事務所	754	-	-	-	754	123
SEIKO Australia Pty.Ltd. (North Ryde Australia)	ウオッチ	事務所	244	4	55	605 (11)	910	52
Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	ウオッチ	ウオッチムー ブメントの製 造設備	128	1,184	243	-	1,556	523
	電子部品等	電子デバイス 等の製造設備	750	0	40	-	791	71
Dalian Seiko Instruments Inc. (Dalian China)	ウオッチ	ウオッチムー ブメントの製 造設備	179	441	67	-	688	609
	電子部品等	小型精密加工 部品の製造設 備	-	581	71	-	653	401
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	ハードディス クドライブ部 品等の製造設 備	653	5,436	2,881	605 (186)	9,577	838
Asian Electronic Technology Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	電子部品等	水晶振動子の 製造設備	190	1,079	30	-	1,300	44
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	カメラ用 シャッター等製 造設備	1,075	2,145	811	329 (78)	4,361	1,590

(注) 1. 帳簿価格のうち「工具、器具及び備品その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2. 1 セイコーインスツル(株)が所有する土地等を含んでおります。

3. 2 エスアイアイ・プリンテック(株)及び(株)セイコーアイ・インフォテックの製造設備を含んでおります。

4. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所 1	年間賃借料 494

1 事務所の一部は、子会社に転貸しております。

国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
セイコープレジジョン(株) 習志野本社ビル (千葉県習志野市)	電子部品等	事務所・製造 設備建物	年間賃借料 439

3 【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 設備の新設

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Dalian Seiko Instruments Inc. (Dalian China)	ウォッチ	ウォッチ ムーブメン トの製造設 備	1,354	1,266	借入金	平成24年6月	平成25年4月	(注) 1
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	ハードディ スクドライ ブ部品等の 製造設備	10,868	6,396	借入金及 び保険金	平成24年2月	平成25年8月	(注) 2

(注) 1. 更新投資であります。

2. 洪水被害を受けた既存製造設備の復興に関わるものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	70,141	186,565	-	10,000	14,322	14,770
平成22年6月29日 (注2)	-	186,565	-	10,000	7,694	7,076
平成24年6月28日 (注3)	-	186,565	-	10,000	4,697	2,378
平成25年1月1日 (注4、5)	20,455	207,021	-	10,000	-	2,378

(注)1. 平成21年10月1日付で株式交換の方法による、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする経営統合を行いました。交換比率はセイコーインスツル(株)普通株式1株に対して当社の普通株式3.8株で、これに伴い発行済株式総数が70,141千株増加し、資本準備金が14,322百万円増加いたしました。

2. 平成22年6月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、その全額をその他資本剰余金から利益剰余金に振替えております。

3. 平成24年6月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、その全額をその他資本剰余金から利益剰余金に振替えております。

4. 平成25年1月1日付で、当社を完全親会社、当社連結子会社である京橋起業(株)および(株)白河エステートを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行いました。交換比率はそれぞれ1:140および1:11で、これに伴い発行済株式総数が20,455千株増加し、資本準備金が4,246百万円増加いたしました。

5. 本株式交換による資本準備金の増加額4,246百万円については、平成24年11月13日開催の当社取締役会決議に基づき、本株式交換と同時に、その全額を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	45	105	99	4	9,108	9,394	-
所有株式数(単元)	0	42,035	2,278	45,737	23,055	8	93,262	206,375	646,309
所有株式数の割合(%)	0.00	20.37	1.10	22.16	11.17	0.01	45.19	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」に236単元、「単元未満株式の状況」に743株、計236,743株の自己株式を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および385株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	34,044	16.4
服部 れい次郎	〃 港区	18,062	8.7
服部 真二	〃 渋谷区	11,396	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	10,156	4.9
第一生命保険株式会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.3
服部 秀生	〃 品川区	8,104	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	〃 港区浜松町2-11-3	7,375	3.6
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA SINGAPORE - TRUST A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	21 COLLYER QUAY 14-01 HSBC BUILDING SINGAPORE 049320 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,811	2.3
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,500	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,419	2.1
計	-	111,869	54.0

(注) 1. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」「(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

2. 服部れい次郎氏は、平成25年1月22日に逝去されましたが、平成25年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社から、平成25年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	11,731	5.7
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	252	0.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,882,000	205,882	-
単元未満株式	普通株式 646,309	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,882	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式743株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セイコーホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	236,000	-	236,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	493,000	-	493,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,371	942,149
当期間における取得自己株式	1,207	544,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	236,743	-	237,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。

当連結会計年度は、前連結会計年度に計上した損失による影響をふまえ、純資産の部の充実に配慮した結果、1株当たり2.5円の配当を行うことといたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議により毎年9月末日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第152期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	516	2.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	592	294	349	287	453
最低（円）	160	151	204	148	164

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	219	218	209	321	318	453
最低（円）	195	164	188	210	242	270

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼 グループCEO	服部 真二	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成8年1月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長兼グループCEO、現在に至る	(注)4	11,396
代表取締役社長	中村 吉伸	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成13年6月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役常務取締役 平成17年6月 当社取締役退任 平成20年3月 セイコークロック株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年12月 当社専務取締役 平成22年5月 当社代表取締役専務 平成24年10月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	62
常務取締役	石井 俊太郎	昭和33年8月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年10月 セイコーウオッチ株式会社商品開発部長 平成21年8月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)4	8
常務取締役	内藤 昭男	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年1月 SEIKO Australia Pty.Ltd.社長 平成18年4月 当社法務部長 平成23年5月 当社総務部、法務部統括部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)4	9
取締役	梅本 宏彦	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年10月 セイコーウオッチ株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年10月 同社常務取締役 平成23年2月 同社代表取締役・専務執行役員、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	38
取締役	高橋 修司	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 セイコーウオッチ株式会社商品企画二部長 平成23年2月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役・執行役員、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大熊 右泰	昭和35年9月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年9月 セイコーウオッチ株式会社総務部長 平成21年7月 当社人事部長 平成22年5月 セイコークロック株式会社取締役 平成23年6月 当社人事部長、現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	5
取締役	村上 斉	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 株式会社和光代表取締役社長 平成24年10月 当社専務取締役 平成25年6月 セイコーインスツル株式会社代表取締役社長、 現在に至る 平成25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	28
取締役	鎌田 國雄	昭和21年6月29日生	昭和44年4月 株式会社第二精工舎(現セイコーインスツル 株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成11年10月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社取締役専務執行役員 平成16年4月 株式会社荒井製作所執行役員総務部長 平成18年3月 株式会社マーケティング・ブレインズ 代表取締役社長 平成19年5月 セイコーインスツル株式会社常勤監査役 平成24年2月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年6月 セイコーインスツル株式会社代表取締役会長、 現在に至る	(注)4	9
取締役	土居 聡	昭和33年11月10日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業 第二部長 平成19年9月 セイコーウオッチ株式会社国内営業統括部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 株式会社和光取締役 平成22年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 セイコークロック株式会社取締役・常務執行 役員、現在に至る	(注)4	5
取締役	原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士登録、現在に至る 平成17年6月 株式会社資生堂監査役、現在に至る 平成17年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年4月 公益財団法人国際民商事法センター代表理事、 現在に至る 平成25年4月 一般財団法人日本刑事政策研究会代表理事、 現在に至る 平成25年6月 住友商事株式会社取締役、現在に至る	(注)4	30

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	鈴木 政利	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成13年6月 日本プレジジョン・サーキット株式会社（現セイコーN P C株式会社）取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年11月 セイコークロック株式会社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	18
常勤監査役	三上 誠一	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 セイコーウオッチ株式会社経理部長 平成20年3月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	18
監査役	森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社、以下同じ）入社 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成9年6月 株式会社ホテルオークラ取締役、現在に至る 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役、現在に至る 平成13年6月 当社監査役、現在に至る 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 平成23年6月 第一生命保険株式会社特別顧問、現在に至る	(注)5	34
監査役	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセン東京事務所入社 昭和61年9月 アーサーアンダーセン日本代表 平成5年10月 朝日監査法人専務理事 平成11年6月 日本アンダーセン研究所副理事長 平成12年6月 スタンレー電気株式会社監査役、現在に至る 平成13年5月 セイコーウオッチ株式会社監査役 平成23年3月 株式会社アマナホールディングス監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
監査役	青木 芳郎	昭和20年11月28日生	昭和44年7月 株式会社第一銀行入行 平成13年4月 株式会社第一勧業銀行代表取締役専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 平成24年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役会長、現在に至る	(注)6	-
計	16名				11,670

- (注) 1. 取締役原田明夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役森田富治郎、山内悦嗣及び青木芳郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役原田明夫及び監査役山内悦嗣につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の遵守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けたコーポレート・ガバナンス体制の強化推進に取り組んでおります。

1) 会社の企業統治の体制の概要、企業統治の体制を採用する理由及びその他の企業統治に関する事項

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化を図るとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっております。すなわち、取締役11名（内、社外取締役1名）で構成する取締役会において、常に連結事業会社の状況を把握し、必要に応じて各事業会社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めており、さらに、当社役員と各事業会社の社長で構成する経営協議会を開催しております。また業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目的に、経営戦略会議を開催しております。

当社が持株会社として連結運営する経営体制においては、上記の重要な経営課題を実現する上で、当企業統治の体制が最適であると考えております。

内部統制システムの整備に関しては、以下の基本方針に従い、取り組んでおります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

平成16年3月31日に当社が制定した「企業倫理行動指針」に基づき、取締役・従業員は法令・定款および「企業倫理行動指針」に記された「企業倫理の基本理念」を遵守した行動をとります。

この徹底を図るために；

- 1) 代表取締役社長は、繰り返し「企業倫理の基本理念」の精神を取締役・従業員に伝達し、法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを徹底します。
- 2) 取締役会の諮問機関である、企業倫理担当取締役を委員長とし外部専門家を非常任委員とする「企業倫理委員会」は、常時、当社に重大な影響を与えるおそれのある企業倫理上の問題、さらには事業会社を含めた横断的な企業倫理問題、また企業倫理遵守体制の見直しに関する事項等を審議し、その結果を取締役会に報告します。
- 3) 当社の取締役・従業員が法令違反の疑義ある行為等を発見した場合には、速やかに企業倫理委員会へ報告される体制を整え、そのための情報伝達手段として企業倫理ヘルプラインの運用体制も整えます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「社内文書管理規則」の定めに基づき、職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。

取締役および監査役は、「社内文書管理規則」に基づき、常時、これらの文書等を閲覧可能とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会諮問機関である担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスク管理規程を制定します。

リスクマネジメント委員会は、この管理規程に基づき当社および事業会社の活動に影響を与えるビジネスリスクを把握し、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行います。

リスクマネジメント委員会は、管理規程に基づき定期的または必要に応じて各種リスクの状況を取締役会に報告します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかります。

その目標は現時点では3事業年度を期間とする中期経営計画として策定されます。

また同計画を構成する年度予算の進捗を四半期毎に管理会計手法を用いてレビューし、予実の差異について担当事業部門との間で適宜対応を協議することで目標達成の確度を高め、業務の効率化を推進します。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限を明確にし、職務の執行の効率性を確保することに努めます。

(5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、事業経営の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図り、事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促すことを目的として、次の事項について整備をすすめていきます。当社グループ各社は、当社制定の「企業倫理の基本理念」、「企業倫理行動指針」を共有し、これらに従った経営を行います。また、当社が運営する、法令・社内ルール違反に関する社員からの報告や問題提起を奨励するための内部通報制度を各社に展開いたします。当社各部署は、各社に対し事業運営に関わる法規や社内ルール遵守の支援機能を果たします。

当社内部監査室が中心となり、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うことにより、財務報告の信頼性を確保します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査室が、監査役の職務を補助する体制とします。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の長は、取締役兼務とはしません。

監査役の職務を補助する部門の長の異動については、事前に監査役会と協議し、監査役会の意見を尊重します。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、他の取締役ならびに使用人の職務に関連して、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する行為が行われていることを知ったときは、直ちに常勤監査役にその事実を報告します。報告を受けた常勤監査役が求めた場合は、直接、監査役会に報告します。

内部監査室の長は、内部監査業務の遂行にあたっては、事前に常勤監査役との連携を保ち、重要な事項については適時常勤監査役へ報告するよう努めます。さらに内部監査結果を、遅滞なく常勤監査役に報告し、定期的に監査役会に報告します。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室の他、監査役の個別の指示に基づき、法務部、経理部は監査役の監査実施を適宜補助する体制を確保します。

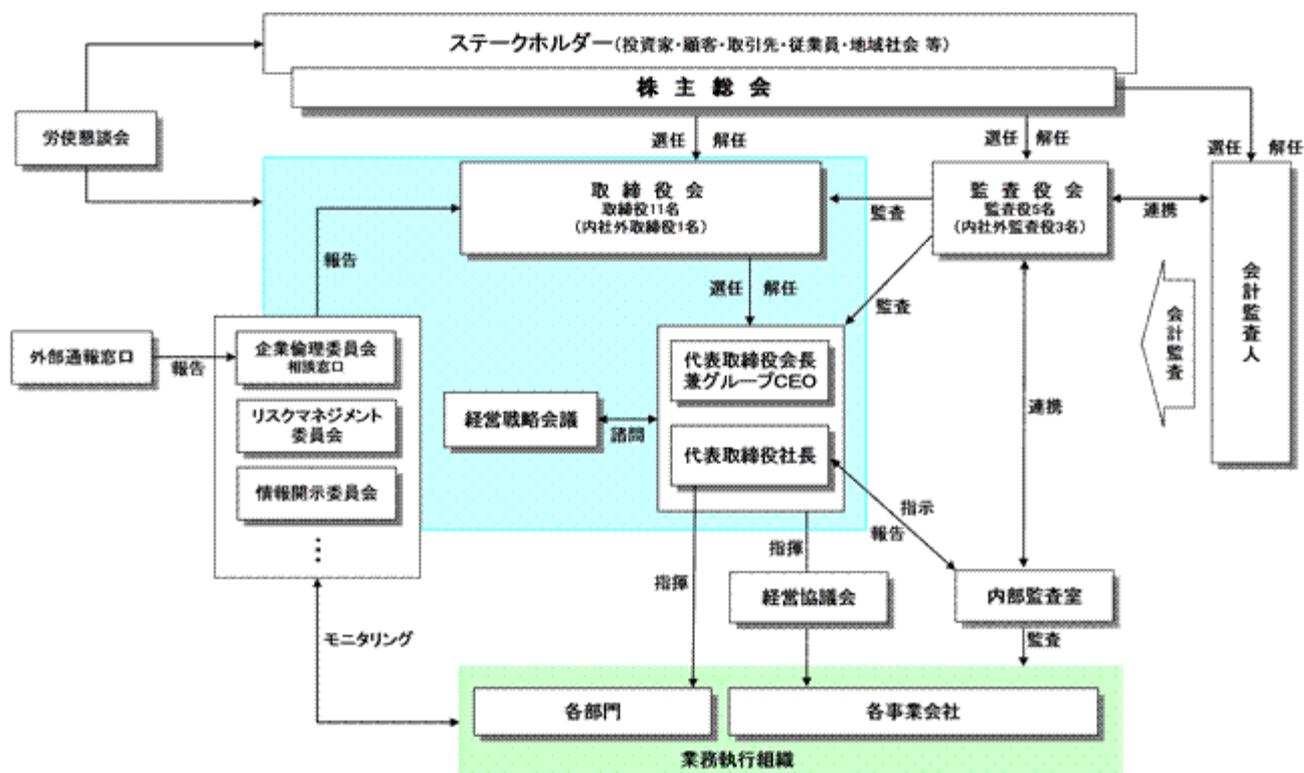
取締役会が業務の適正を確保する目的で設置し、適時開催する重要な会議、委員会等への監査役の出席を確保します。

代表取締役社長は、必要に応じ、監査役会と会合を持ち、経営上の重要課題等について、意見交換を行います。

リスク管理体制の整備状況は、当社および各事業会社の経営に影響を与えるビジネスリスクを適時に把握するために「リスクマネジメント委員会」を設置しております。当委員会は、取締役会において承認されたリスク管理規程のもと、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行っております。

これらの体制により、当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレート・ガバナンスの運営と社会的責任（CSR）を重視した経営の実践に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの仕組みは以下のとおりです。



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（内、社外監査役3名）による監査役会を定期的開催し、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役が監査の実施状況および結果について相互に報告を行うほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査しております。さらに、監査役は子会社について、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けております。当社は取締役会その他重要な会議での監査役の意見を尊重し、随時経営に反映しております。また、内部監査室（8名）が監査役と連携を取り、監査役の職務のサポートを実施しておりますが、取締役を兼任しないものを内部監査室の長とすることでその独立性と実効性を高めております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名をしておりますが、特別の利害関係はありません。

社外取締役の原田明夫氏は、長年にわたる法曹界での経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し選任しております。

社外監査役山内悦嗣氏については、長年にわたる公認会計士としての経験・見識に基づく、独立性の高い監査機能を期待し選任しております。

また、社外監査役森田富治郎氏および青木芳郎氏については、長年にわたる会社経営の経験・見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し選任しております。なお、森田富次郎氏が特別顧問を務める第一生命保険株式会社は、当社の借入先であります。また、青木芳郎氏が代表取締役会長を務める清和総合建物株式会社は、当社保有不動産の管理業務委託先であり、平成25年3月期は、当社保有不動産の売却に関し仲介業務を委託しております。

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告、内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに相互に意見交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外役員の確保に留意しつつ、上記のとおり経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実践と見識を有し、あるいは企業経営者として豊富な経験に基づく実践的な能力を具備する社外役員を複数選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っております。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、第三者機関の助言に基づき、役位別の報酬基準を定め、その基準に従い、取締役の報酬については、取締役会の委任を受けた代表取締役が決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,288百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定目的株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	7,948,800	9,220	取引関係の強化

(当事業年度)

特定目的株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	7,948,800	7,257	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式については、該当ありません。

6) 当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
山田 治彦	有限責任 あずさ監査法人
根本 剛光	
高木 修	

上記公認会計士3名の継続監査年数はいずれも7年以内です。
また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名です。

7) 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月末日の株主に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	8	60	-
連結子会社	168	0	162	0
計	228	8	222	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として45百万円、および非監査業務に基づく報酬として44百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として60百万円、および非監査業務に基づく報酬として36百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関する指導、助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 51,765	2 42,830
受取手形及び売掛金	50,483	43,583
商品及び製品	38,162	40,511
仕掛品	12,242	10,893
原材料及び貯蔵品	8,965	9,233
未収入金	6,554	2,557
繰延税金資産	3,759	3,454
その他	4,760	5,258
貸倒引当金	1,600	1,453
流動資産合計	175,092	156,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 107,138	2 101,285
機械装置及び運搬具	95,607	2 102,312
工具、器具及び備品	34,369	33,407
リース資産	4,781	3,567
減価償却累計額	171,802	174,473
土地	2, 5 81,289	2, 5 76,148
建設仮勘定	1,601	4,817
有形固定資産合計	152,985	147,065
無形固定資産		
のれん	10,269	9,541
その他	2 9,993	6,262
無形固定資産合計	20,263	15,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 30,190	1, 2, 6 28,191
繰延税金資産	1,620	1,786
その他	9,415	8,941
貸倒引当金	3,439	3,348
投資その他の資産合計	37,786	35,571
固定資産合計	211,035	198,440
資産合計	386,128	355,308

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	42,174
短期借入金	² 76,454	² 54,065
1年内返済予定の長期借入金	² 55,188	² 65,352
未払金	² 16,962	² 14,833
未払法人税等	1,751	1,416
繰延税金負債	63	104
賞与引当金	1,337	2,003
商品保証引当金	426	456
事業撤退損失引当金	190	147
災害損失引当金	45	44
その他の引当金	171	130
資産除去債務	35	16
その他	² 9,854	² 14,139
流動負債合計	206,487	194,885
固定負債		
長期借入金	² 105,807	² 79,571
リース債務	3,397	3,775
繰延税金負債	5,555	4,946
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 4,808	⁵ 4,218
退職給付引当金	21,843	19,974
役員退職慰労引当金	321	328
環境対策引当金	330	368
商品券等引換損失引当金	160	139
長期商品保証引当金	78	83
その他の引当金	107	159
資産除去債務	338	338
負ののれん	568	189
その他	4,356	² 5,527
固定負債合計	147,675	119,621
負債合計	354,162	314,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	7,414
利益剰余金	11,746	22,301
自己株式	880	134
株主資本合計	28,416	39,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	2,276
繰延ヘッジ損益	273	332
土地再評価差額金	⁵ 7,835	⁵ 7,617
為替換算調整勘定	11,560	5,575
その他の包括利益累計額合計	4,336	567
少数株主持分	7,885	1,787
純資産合計	31,965	40,801
負債純資産合計	386,128	355,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	296,937	283,790
売上原価	206,742 ₂	196,737 ₂
売上総利益	90,195	87,053
販売費及び一般管理費	83,462 _{1, 2}	81,530 _{1, 2}
営業利益	6,733	5,523
営業外収益		
受取利息	321	212
受取配当金	201	230
持分法による投資利益	490	395
負ののれん償却額	378	378
為替差益	-	1,193
その他	845	1,054
営業外収益合計	2,237	3,465
営業外費用		
支払利息	5,316	4,730
為替差損	792	-
その他	1,581	1,014
営業外費用合計	7,689	5,744
経常利益	1,280	3,243
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,944
受取保険金	6,512	3,735
負ののれん発生益	838	2,839
固定資産売却益	252 ₃	1,560 ₃
災害損失引当金戻入額	367	-
特別利益合計	7,971	13,080
特別損失		
減損損失	910 _{6, 7}	4,976 ₆
災害による損失	5,777 ₄	1,117 ₄
退職特別加算金	3,292 ₈	1,032 ₈
固定資産除却損等	106 ₅	549 ₅
事業撤退損	-	491
投資有価証券評価損	-	112
たな卸資産評価損	3,430 ₇	-
事業撤退損失引当金繰入額	190 ₇	-
生産拠点再編関連損失	175	-
投資有価証券売却損	136	-
特別損失合計	14,020	8,279
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,768	8,044
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,320
法人税等調整額	2,757	466
法人税等合計	5,284	1,853
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	10,053	6,190
少数株主利益	961	662
当期純利益又は当期純損失()	11,014	5,527

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	10,053	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,838
繰延ヘッジ損益	373	58
土地再評価差額金	681	283
為替換算調整勘定	953	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	186	225
その他の包括利益合計	1,928	4,409
包括利益	11,981	10,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,885	9,798
少数株主に係る包括利益	904	801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	7,521	7,550
当期変動額		
株式交換による増加	-	3,597
資本準備金の取崩	-	4,697
自己株式の処分	29	963
当期変動額合計	29	136
当期末残高	7,550	7,414
利益剰余金		
当期首残高	23,140	11,746
当期変動額		
剰余金の配当	363	-
当期純利益又は当期純損失()	11,014	5,527
資本準備金の取崩	-	4,697
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	500
連結範囲の変動	20	148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	1
その他	3 4	4 21
当期変動額合計	11,394	10,555
当期末残高	11,746	22,301
自己株式		
当期首残高	1,010	880
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	133	750
その他	4 1	5 3
当期変動額合計	130	746
当期末残高	880	134
株主資本合計		
当期首残高	39,650	28,416
当期変動額		
剰余金の配当	363	-
当期純利益又は当期純損失()	11,014	5,527
株式交換による増加	-	3,597
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	162	1,714
土地再評価差額金の取崩	-	500
連結範囲の変動	20	148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	1
その他	2	24
当期変動額合計	11,234	11,164
当期末残高	28,416	39,580

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	740	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	1,938
当期変動額合計	1,078	1,938
当期末残高	338	2,276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	99	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	58
当期変動額合計	373	58
当期末残高	273	332
土地再評価差額金		
当期首残高	7,154	7,835
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	283
当期変動額合計	681	217
当期末残高	7,835	7,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,455	11,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	5,984
当期変動額合計	1,105	5,984
当期末残高	11,560	5,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,461	4,336
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875	4,270
当期変動額合計	1,875	3,769
当期末残高	4,336	567
少数株主持分		
当期首残高	9,080	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	6,097
当期変動額合計	1,194	6,097
当期末残高	7,885	1,787

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	46,270	31,965
当期変動額		
剰余金の配当	363	-
当期純利益又は当期純損失()	11,014	5,527
株式交換による増加	-	3,597
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	162	1,714
土地再評価差額金の取崩	-	-
連結範囲の変動	20	148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	1
その他	2	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,070	1,827
当期変動額合計	14,304	8,835
当期末残高	31,965	40,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,768	8,044
減価償却費	15,078	12,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,374	992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	277	377
受取利息及び受取配当金	522	442
支払利息	5,316	4,730
為替差損益(は益)	340	37
持分法による投資損益(は益)	490	395
減損損失	910	4,976
負ののれん発生益	-	2,839
投資有価証券売却損益(は益)	136	4,944
固定資産売却損益(は益)	252	1,560
受取保険金	6,512	3,735
固定資産除却損	3,615	847
売上債権の増減額(は増加)	923	6,909
たな卸資産の増減額(は増加)	722	538
仕入債務の増減額(は減少)	80	3,792
未払金の増減額(は減少)	6,854	3,244
その他	128	4,594
小計	15,651	27,348
利息及び配当金の受取額	522	443
持分法適用会社からの配当金の受取額	211	209
利息の支払額	5,329	4,721
保険金の受取額	2,495	7,853
特別退職金の支払額	-	3 7,008
法人税等の支払額	2,431	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,119	21,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,732	19,790
有形固定資産の売却による収入	2,206	8,774
無形固定資産の売却による収入	20	3,851
投資有価証券の取得による支出	987	101
投資有価証券の売却による収入	1,394	96
貸付けによる支出	581	562
貸付金の回収による収入	640	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 6,095
その他	1,174	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,215	2,027

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	483,290	529,635
短期借入金の返済による支出	481,828	547,367
長期借入れによる収入	64,245	52,700
長期借入金の返済による支出	65,791	67,595
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	2,530
配当金の支払額	363	-
その他	808	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	29,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	1,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154	8,499
現金及び現金同等物の期首残高	51,901	51,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	458	106
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	95
現金及び現金同等物の期末残高	51,289	42,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、SEIKO Precision (Hong Kong) Ltd.は重要性がなくなったため、当第1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)、(株)エポリッド・サービス、SII NanoTechnology USA Inc.及びSII NanoTechnology (Shanghai) Inc.は、保有株式売却に伴い、当第4 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

また、セイコーソリューションズ(株)は新規設立により、当第4 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 -

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co.,Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.他5社の決算日は1月末日、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他8社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.他2社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

従来、決算日が1月末日であったSeiko Instruments GmbHおよびSeiko Instruments Korea Inc.については、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。なお、平成24年2月1日から平成24年3月31日までの2ヵ月間の損益については利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、親会社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金10百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除しております。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

商品保証引当金

在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績による見積額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業撤退に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。

災害損失引当金

災害による設備損傷等の原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社の一部については、平成17年3月期中に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、同連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。

また、その他の国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、親会社及び国内連結子会社は、主として、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等

ヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務等に係る為替及び借入金に係る金利等の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間から20年間で均等償却し、僅少なものについては、発生時に全額償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(10)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,781百万円は、「リース資産」4,781百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた7,753百万円は、「リース債務」3,397百万円、「その他」4,356百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」及び「未収入金の増減額(は増加)」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」に表示していた 3,717百万円及び「その他」に表示していた 429百万円は、「受取保険金」 6,512百万円、「その他」 128百万円及び「保険金の受取額」2,495百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,154百万円は、「無形固定資産の売却による収入」20百万円及び「その他」 1,174百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,973百万円	19,937百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	34,512百万円	32,760百万円
投資有価証券	16,915百万円	14,830百万円
建物	24,687百万円	4,160百万円
機械装置		1,556百万円
定期預金	21百万円	24百万円
借地権(その他無形固定資産)	162百万円	
計	76,299百万円	53,332百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	24,300百万円	23,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,250百万円	50,044百万円
長期借入金	62,907百万円	36,369百万円
割賦未払金(その他固定負債)		1,373百万円
未払金	0百万円	663百万円
商品券等(その他流動負債)	148百万円	177百万円
計	121,606百万円	112,327百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金)	132百万円	113百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	532百万円	720百万円

5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	163百万円	160百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝販促費	7,962百万円	9,476百万円
貸倒引当金繰入額	400百万円	336百万円
労務費	34,165百万円	32,693百万円
賞与引当金繰入額	901百万円	1,113百万円
退職給付費用	2,518百万円	2,016百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,294百万円	5,046百万円

3. 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度における固定資産売却益は、土地、借地権、建物、備品及び機械設備の売却によるものであります。

4. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産やたな卸資産の 滅失損失	4,656百万円	116百万円
災害資産の原状回復費等	-	555百万円
災害による操業・営業休 止期間中の固定費	896百万円	299百万円
その他災害に関連する費 用	224百万円	147百万円
災害による損失計	5,777百万円	1,117百万円

5. 固定資産除却損等

前連結会計年度における固定資産除却損等は、主として機械装置及び備品の除却並びにそれに係る費用であります。

当連結会計年度における固定資産除却損等は、主として機械装置の除却及びそれに係る費用であります。

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市等	事業用資産	建物及び構築物	20百万円
		機械装置及び運搬具等	478百万円
		工具、器具及び備品	377百万円
		無形固定資産(その他)	32百万円
		投資その他の資産(その他)	2百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

主として将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市等	事業用資産等	建物及び構築物	985百万円
		機械装置及び運搬具	939百万円
		工具、器具及び備品	89百万円
		リース資産	2,267百万円
		土地	604百万円
		無形固定資産(その他)	70百万円
		投資その他の資産(その他)	19百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

主として電子部品等事業において将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価に基づく時価等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.89%で割り引いて算定しております。

7. 前連結会計年度における撤退を決定した事業に係る特別損失は事業撤退損失引当金繰入額190百万円のほか、たな卸資産評価損3,430百万円及び減損損失644百万円であります。

8. 退職特別加算金

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職特別加算金は希望退職者募集等に係る退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,424	1,949
組替調整額	83	112
税効果調整前	1,341	1,837
税効果額	245	1
その他有価証券評価差額金	1,095	1,838
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	414	172
組替調整額	98	53
税効果調整前	315	119
税効果額	57	60
繰延ヘッジ損益	373	58
土地再評価差額金		
税効果額	681	283
土地再評価差額金	681	283
為替換算調整勘定		
当期発生額	953	6,065
組替調整額		182
為替換算調整勘定	953	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	186	225
組替調整額	0	
持分法適用会社に対する持分相当額	186	225
その他の包括利益合計	1,928	4,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	186,565	-	-	186,565
合計	186,565	-	-	186,565
自己株式				
普通株式(注)	4,239	11	591	3,660
合計	4,239	11	591	3,660

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数11千株は、単元未満株式の買取による増加及び当社持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加であります。自己株式の普通株式の減少株式数591千株は、当社子会社の当社株式売却による減少及び単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

3. 利益剰余金の「その他」の変動4百万円は、当社持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額等であります。

4. 自己株式の「その他」の変動 1百万円は、当社持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注)	186,565	20,455	-	207,021
合計	186,565	20,455	-	207,021
自己株式				
普通株式(注)	3,660	3,095	6,413	342
合計	3,660	3,095	6,413	342

(注) 発行済株式の普通株式の増加株式数20,455千株は、平成25年 1月 1日に当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートを完全子会社化した株式交換による増加であります。自己株式の普通株式の増加株式数3,095千株は、株式交換に伴う当社子会社の当社株式取得による増加、当社持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加及び単元未満株式の買取による増加であります。自己株式の普通株式の減少株式数6,413千株は、当社子会社の当社株式売却による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

3．資本剰余金の「株式交換による増加」3,597百万円は、平成25年 1月 1日に当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートを完全子会社化した株式交換に伴い、増加した資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えた額であります。

4．利益剰余金の「その他」 21百万円は当社持分法適用会社における在外連結子会社の退職給付債務変動額等であります。

5．自己株式の「その他」 3百万円は当社持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	51,765百万円	42,830百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	476百万円	51百万円
現金及び現金同等物	51,289百万円	42,778百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は以下のとおりであります。

流動資産	8,436百万円
固定資産	4,788 "
流動負債	9,067 "
固定負債	888 "
為替換算調整勘定	182 "
投資有価証券売却益	4,944 "
株式売却手数料	91 "
株式の売却価額	8,488 "
連結除外会社の現金及び現金同等物	2,392 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,095 "

3. 特別退職金の支払額は、加算退職金を含む支払総額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等（工具、器具及び備品その他）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	633百万円	780百万円
1年超	1,499百万円	1,441百万円
合計	2,133百万円	2,221百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として事業会社の事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権の為替変動リスクは、全体として外貨建営業債務から生じるリスクと概ね相殺される状況ではありますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として満期保有目的の債券または取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、一部の金利変動リスクについては金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権等について、各社の社内規則に従い、経理関係部門または各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況の把握をしております。

満期保有目的の債券は、国債のみとなっているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してその一部をヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って各社の経理関係部門が管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,765	51,765	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,483	50,483	-
(3) 未収入金	6,554	6,554	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	180	10
関係会社株式	16,413	9,797	6,615
其他有価証券	9,848	9,848	-
資産計	135,234	128,629	6,604
(1) 支払手形及び買掛金	44,005	44,005	-
(2) 短期借入金	76,454	76,454	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	55,188	55,220	31
(4) 未払金	16,962	16,962	-
(5) 長期借入金	105,807	107,757	1,950
負債計	298,419	300,401	1,981
デリバティブ取引()	(520)	(520)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,830	42,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,583	43,583	-
(3) 未収入金	2,557	2,557	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	179	9
関係会社株式	16,376	6,647	9,728
其他有価証券	7,886	7,886	-
資産計	113,403	103,683	9,719
(1) 支払手形及び買掛金	42,174	42,174	-
(2) 短期借入金	54,065	54,065	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	65,352	65,463	110
(4) 未払金	14,833	14,833	-
(5) 長期借入金	79,571	79,945	374
負債計	255,997	256,482	484
デリバティブ取引()	(1,049)	(1,049)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場関係会社株式	3,560	3,561
非上場株式	198	197

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,483	0	-	-
未収入金	6,540	14	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	170	-	-
合計	108,788	184	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,583	-	-	-
未収入金	2,554	2	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	170	-	-
合計	88,967	172	-	-

(注4) 借入金等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	76,454	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	55,188	-	-	-	-	-
長期借入金	-	59,509	24,910	6,770	14,045	573
	131,643	59,509	24,910	6,770	14,045	573

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,065	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	65,352	-	-	-	-	-
長期借入金	-	33,513	20,651	17,319	7,590	496
	119,418	33,513	20,651	17,319	7,590	496

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	169	180	10
合計		169	180	10

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	169	179	9
合計		169	179	9

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	352	226	126
	小計	352	226	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,495	10,465	970
	小計	9,495	10,465	970
合計		9,848	10,691	843

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	391	228	163
	小計	391	228	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,494	10,360	2,866
	小計	7,494	10,360	2,866
合計		7,886	10,589	2,702

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却損益の合計額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,287	-	7	7
	ユーロ	1,239	-	19	19
	買建				
	米ドル	104	-	0	0
	ユーロ	107	-	0	0
	タイバーツ	37	-	1	1
	合計	8,775	-	27	27

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,023	-	299	299
	ユーロ	1,501	-	141	141
	買建				
	ユーロ	30	-	4	4
	合計	5,555	-	436	436

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	590	-	19
	ユーロ		191	-	8	
	英ポンド		89	-	4	
	豪ドル	29	-	0		
	買建	買掛金	米ドル	699	-	6
	合計					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	51	-	1
	ユーロ		105	-	5	
	英ポンド		81	-	3	
	豪ドル		4	-	0	
	買建	買掛金	米ドル	955	-	4
	タイパーツ		6	-	0	
	合計			2,806	-	54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,345	-	148
	ユーロ		558	-	41	
	英ポンド		300	-	13	
	豪ドル		244	-	27	
	買建	買掛金	米ドル	1,080	-	47
	タイパーツ		44	-	1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	ユーロ	23	-	3
	買建		米ドル	1,627	-	17
	タイパーツ	12	-	3		
	合計			5,236	-	163

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,330	12,000	453
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	46,522	33,981	(注) 2
合計			60,852	45,981	453

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,000	12,000	431
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55,885	45,694	(注) 2
合計			67,885	57,694	431

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	30,034	29,004
ロ. 年金資産	8,552	9,516
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,481	19,487
ニ. 未認識数理計算上の差異	204	52
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,686	19,434
ヘ. 前払年金費用	157	540
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	21,843	19,974

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金は「イ. 退職給付債務」に計上しております。前連結会計年度における計上額は256百万円、当連結会計年度における計上額は270百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	738 (注) 1,2	830 (注) 1,2
ロ. 利息費用	843	734
ハ. 期待運用収益	475	437
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	794	462
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,901	1,589
ヘ. その他	1,731 (注) 3	1,529 (注) 3
計	3,632	3,119

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。前連結会計年度の計上額は37百万円、当連結会計年度の計上額は36百万円であります。
3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。
4. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金が発生しております。前連結会計年度における発生額3,378百万円は、売上原価、一般管理費及び特別損失の「退職特別加算金」に計上、当連結会計年度における発生額1,026百万円は、売上原価、一般管理費及び特別損失の「退職特別加算金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4% ~ 8.5%	0.5% ~ 8.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.8% ~ 6.8%	3.5% ~ 6.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

主として5年~13年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	2,662百万円	2,047百万円
貸倒引当金	1,646百万円	1,657百万円
賞与引当金	328百万円	541百万円
退職給付引当金	7,592百万円	6,784百万円
有価証券評価損	1,475百万円	1,078百万円
減損損失	1,678百万円	3,016百万円
長期未払金	100百万円	66百万円
たな卸資産未実現利益	175百万円	202百万円
連結納税加入に伴う時価評価益	809百万円	399百万円
繰越欠損金	18,076百万円	21,409百万円
その他	6,847百万円	4,770百万円
繰延税金資産小計	41,393百万円	41,975百万円
評価性引当額	35,601百万円	35,749百万円
繰延税金資産合計	5,792百万円	6,226百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	0百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	38百万円
連結子会社時価評価差額	4,411百万円	4,213百万円
在外関係会社留保利益	1,041百万円	1,273百万円
その他	542百万円	511百万円
繰延税金負債合計	6,032百万円	6,036百万円
繰延税金資産(負債)の純額	239百万円	189百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,759百万円	3,454百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,620百万円	1,786百万円
流動負債 - 繰延税金負債	63百万円	104百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,555百万円	4,946百万円

前連結会計年度(平成24年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が302百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が4,808百万円あります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が4,218百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額	6.44 %
交際費等の損金不算入額	2.24 %
在外連結子会社からの受取配当金	0.45 %
海外税率差	5.66 %
持分法による投資損益	1.86 %
たな卸資産未実現利益	0.89 %
住民税均等割	1.47 %
受取保険金の益金不算入額	5.91 %
その他	0.16 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	23.03 %

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 株式交換による連結子会社(京橋起業株式会社)の完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	セイコーホールディングス株式会社	京橋起業株式会社
事業の内容	ウォッチ、電子デバイス、半導体、クロック、眼鏡、高級服飾雑貨などを扱う事業会社の連結経営管理	不動産、有価証券の所有、利用、管理

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、京橋起業株式会社(以下、「京橋起業」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、京橋起業については、平成24年11月30日の臨時株主総会において承認を受け、平成25年1月1日を効力発生日として行われました。

京橋起業を完全子会社化し、当社が京橋起業の保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	1,415百万円
取得に直接要した費用	15百万円
取得原価	1,430百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

京橋起業の普通株式1株に対して当社の普通株式140株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する京橋起業の普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率算定に際し、その公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」という。)、京橋起業は飯塚公認会計士事務所を算定機関として選定いたしました。当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考に、京橋起業との間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換比率について合意いたしました。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式6,837,880株を交付いたしました。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,687百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した京橋起業の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による連結子会社（株式会社白河エステート）の完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	セイコーホールディングス株式会社	株式会社白河エステート
事業の内容	ウォッチ、電子デバイス、半導体、クロック、眼鏡、高級服飾雑貨などを扱う事業会社の連結経営管理	不動産、有価証券の所有、利用、管理

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社白河エステート（以下、「白河エステート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、白河エステートについては、平成24年11月30日の臨時株主総会において承認を受け、平成25年1月1日を効力発生日として行われました。

白河エステートを完全子会社化し、当社が白河エステートの保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）* 2,181百万円

取得に直接要した費用 15百万円

取得原価 2,196百万円

*当社の連結子会社である京橋起業株式会社が保有する白河エステート株式に対して割当てた普通株式649百万円は除外しております。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

白河エステートの普通株式1株に対して当社の普通株式11株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する白河エステートの普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率算定に際し、その公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」という。）、白河エステートは飯塚公認会計士事務所を算定機関として選定いたしました。当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考に、白河エステートとの間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換比率について合意いたしました。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式10,539,122株を交付いたしました。

*当社の連結子会社である京橋起業株式会社が保有する白河エステート株式に対して発行した普通株式3,078,889株は除外しております。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,152百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した白河エステートの普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149百万円（主として賃貸収益は営業外収益その他に、賃貸費用は営業外費用その他に計上）、土地売却益は252百万円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円（主として賃貸収益は営業外収益その他に、賃貸費用は営業外費用その他に計上）、固定資産売却益は1,560百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,998	47,030
期中増減額	9,031	11,693
期末残高	47,030	35,336
期末時価	50,312	35,957

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替（12,738百万円）による増加、賃貸用不動産の売却（1,884百万円）及び賃貸用不動産から事業用不動産への振替（1,411百万円）による減少であり、当連結会計年度の主な内容は、賃貸用不動産の売却（10,405百万円）による減少であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,531	142,091	8,106	22,941	12,265	296,937	-	296,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	5,073	1,506	78	1,807	9,386	9,386	-
計	112,452	147,165	9,612	23,020	14,073	306,324	9,386	296,937
セグメント利益又は損 失()	7,380	1,301	391	273	445	8,119	1,385	6,733
セグメント資産	68,273	175,763	4,866	9,255	28,865	287,023	99,104	386,128
その他の項目								
減価償却費	2,507	10,780	191	129	262	13,871	1,206	15,078
のれんの償却額	-	1,006	-	-	-	1,006	103	902
持分法適用会社への 投資額	58	1,148	-	-	5,069	6,275	10,326	16,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,403	8,551	172	109	264	12,500	146	12,647

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,385百万円には、のれんの償却額 902百万円、セグメント間取引消去等2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,533百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,104百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 51,878百万円、各セグメントに配分していない全社資産177,693百万円及びたな卸資産の調整額等 26,711百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万
円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,211	121,895	7,400	22,093	12,189	283,790	-	283,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	810	3,372	1,869	69	2,305	8,427	8,427	-
計	121,022	125,267	9,270	22,163	14,495	292,217	8,427	283,790
セグメント利益又は損 失()	7,874	1,513	568	247	288	6,328	805	5,523
セグメント資産	74,666	163,722	4,746	9,371	28,312	280,819	74,489	355,308
その他の項目								
減価償却費	2,679	8,959	194	156	191	12,180	705	12,886
のれんの償却額	-	408	-	-	-	408	319	728
持分法適用会社への 投資額	16	974	-	-	5,069	6,060	10,480	16,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,579	15,433	120	180	168	20,482	724	21,206

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 805百万円には、のれんの償却額 728百万円、セグメント間取引消去等1,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額74,489百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 51,281百万円、各セグメントに配分していない全社資産176,737百万円及び投資と資本の相殺消去等 50,966百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等でありませ。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当連結会計年度のこの変更による影響額は、ウォッチ事業のセグメント利益が50百万円増加、電子部品等事業のセグメント損失が48百万円減少、クロック事業のセグメント損失が0百万円減少、眼鏡事業のセグメント利益が0百万円増加、その他の事業のセグメント利益が4百万円増加し、セグメント利益又は損失()の調整額が12百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
150,599	56,425	89,912	296,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
139,319	13,666	152,985

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
145,370	49,651	88,769	283,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
119,716	27,349	147,065

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ウォッチ事業	電子部品等事業	クロック事業	眼鏡事業	その他の事業	計		
減損損失	-	917	-	-	-	917	6	910

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注)	合計
	ウォッチ事業	電子部品等事業	クロック事業	眼鏡事業	その他の事業	計		
減損損失	74	4,145	204	-	-	4,424	551	4,976

(注) 「全社・消去」の金額は、電子部品等事業の減損損失に伴う共用資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されておられません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万
円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
（のれん）								
当期償却額	-	1,006	-	-	-	1,006	103	902
当期末残高	-	408	-	-	-	408	9,860	10,269
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	-	3	3	374	378
当期末残高	-	-	-	-	9	9	558	568

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるウオッチ事業の一部に対する投資に係るものであります。

また、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるその他の事業の一部に対する投資に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万
円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
（のれん）								
当期償却額	-	408	-	-	-	408	319	728
当期末残高	-	-	-	-	-	-	9,541	9,541
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	-	3	3	374	378
当期末残高	-	-	-	-	5	5	183	189

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるウオッチ事業の一部に対する投資に係るものであります。

また、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるその他の事業の一部に対する投資に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社である京橋起業(株)の株式の追加取得による「負ののれん発生益」838百万円を特別利益に計上しております。これは親会社(持株会社)によるその他の事業の一部に対する投資に係るものであるため、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートの株式の追加取得による「負ののれん発生益」2,839百万円を特別利益に計上しております。これは親会社(持株会社)によるその他の事業の一部に対する投資に係るものであるため、報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(被所有)直接 17.4 緊密な者又は同意している者 4.9	資金の借入等	資金の返済	5,000	-	-
							利息の支払	47	-	-
							不動産の賃借	828	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(被所有)直接 16.5 緊密な者又は同意している者 6.4	不動産の賃借等	不動産の賃借	817	-	-

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	服部 秀生	-	-	当社連結子会社役員	(被所有)直接 3.9	当社代表取締役会長兼グループCEO 服部真二の近親者	株式交換	677	-	-
役員及びその近親者	服部 純市	-	-	会社役員	(被所有)直接 0.0	当社代表取締役会長兼グループCEO 服部真二の近親者	株式交換	14	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の借入については、市場金利を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。

(2)不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。

(3)株式交換については、当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し、決定しております。なお、取引金額は効力発生日の当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。

3. 資金の借入の取引金額については、期首残高を記載しております。

4. 議決権等の被所有割合については、各連結会計年度末の被所有割合を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において重要な関連会社であった株式会社オハラは、重要性がなくなったため、当連結会計年度から重要な関連会社としておりません。

その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	株式会社オハラ	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	29,407	-
固定資産合計	28,472	-
流動負債合計	12,700	-
固定負債合計	4,687	-
純資産合計	40,490	-
売上高	28,659	-
税金等調整前当期純利益	1,769	-
当期純利益	866	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	131円65銭	188円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	60円25銭	29円41銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,965	40,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,885	1,787
(うち少数株主持分(百万円))	(7,885)	(1,787)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,079	39,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	182,905	206,679

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,014	5,527
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	11,014	5,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,811	187,935

(重要な後発事象)

(連結子会社セイコーオプティカルプロダクツ株式会社の一部株式譲渡)

当社は、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社であるセイコーオプティカルプロダクツ株式会社(以下、SOPという。)の株式30%を、以下のとおり、HOYA株式会社(以下、HOYAという。)に譲渡いたしました。

1. 株式の一部譲渡の理由

眼鏡レンズの販売事業におけるSEIKOブランド及びSOPの役員・従業員を含む事業資源と、HOYAのグローバルな製造・販売ネットワークの事業資源を活用し、SEIKOブランドを中心とした眼鏡レンズの販売を一層促進することにより、SEIKOブランドの国内外でのさらなる浸透、眼鏡レンズの販売事業の拡大、当社及びHOYA両社にとっての価値を創造することができると判断し、両社の間で資本・業務提携に関する株主間契約を締結し、これに基づき、当社は、上記のとおり、株式の譲渡をいたしました。

2. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 : 30,000株
(議決権の数 : 30,000個) (議決権所有割合 : 100.0%)
- (2) 譲渡株式数 : 9,000株
(議決権の数 : 9,000個) (発行済株式数に対する割合 : 30.0%)
- (3) 譲渡価額 : 未定
- (4) 異動後の所有株式数 : 21,000株
(議決権の数 : 21,000個) (議決権所有割合 : 70.0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,454	54,065	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,188	65,352	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	595	689	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,807	79,571	2.1	平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,397	3,775	3.2	平成35年2月28日
その他有利子負債				
預り金(1年以内返済予定)	-	99	0.5	-
割賦未払金(1年以内返済予定)	-	661	2.2	-
割賦未払金(1年超返済予定)	-	1,373	2.2	平成28年5月31日
営業保証金	67	27	0.0	-
合計	241,511	205,615	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。また、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,513	20,651	17,319	7,590
リース債務	661	642	617	555
割賦未払金	661	661	51	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,601	144,631	217,304	283,790
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,545	1,159	9,719	8,044
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	941	1,077	7,320	5,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.15	5.89	40.03	29.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.15	11.04	45.92	8.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225	4,731
前払費用	223	164
短期貸付金	² 24,562	² 22,999
未収入金	² 2,822	² 3,539
その他	310	276
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	37,145	31,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 17,357	¹ 10,728
減価償却累計額	6,087	4,814
建物（純額）	11,270	5,913
機械及び装置	52	-
減価償却累計額	36	-
機械及び装置（純額）	15	-
工具、器具及び備品	2,683	2,814
減価償却累計額	1,784	1,778
工具、器具及び備品（純額）	899	1,035
土地	^{1, 4} 47,585	^{1, 4} 45,836
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	59,772	52,786
無形固定資産		
借地権	¹ 5,653	1,952
商標権	4	3
ソフトウェア	37	185
その他	20	20
無形固定資産合計	5,714	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,249	¹ 7,288
関係会社株式	^{1, 5} 55,572	^{1, 5} 65,749
出資金	0	0
長期貸付金	27	30
関係会社長期貸付金	18,210	12,070
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	17	26
差入保証金	3,031	2,323
その他	159	159
貸倒引当金	18,269	12,129
投資その他の資産合計	68,008	75,529
固定資産合計	133,495	130,477
資産合計	170,640	162,190

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 26,800	1 24,200
1年内返済予定の長期借入金	1 38,662	1 52,924
未払金	2 1,425	2 7,653
未払費用	212	217
未払法人税等	9	15
預り金	259	1,057
前受収益	175	173
賞与引当金	31	47
資産除去債務	19	-
流動負債合計	67,594	86,289
固定負債		
長期借入金	1 74,719	1 42,969
繰延税金負債	156	189
再評価に係る繰延税金負債	4 4,808	4 4,218
役員退職慰労引当金	3	3
環境対策引当金	9	9
預り保証金	3,664	3,554
その他	282	186
固定負債合計	83,643	51,131
負債合計	151,237	137,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,076	2,378
その他資本剰余金	-	4,246
資本剰余金合計	7,076	6,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,697	3,299
利益剰余金合計	4,697	3,299
自己株式	106	107
株主資本合計	12,271	19,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704	2,666
土地再評価差額金	4 7,835	4 7,617
評価・換算差額等合計	7,130	4,951
純資産合計	19,402	24,769
負債純資産合計	170,640	162,190

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,135	4,957
経営管理料	² 1,786	² 1,822
ロイヤリティー収入	² 1,748	² 1,969
営業収益合計	4,670	8,748
営業費用	4,359	4,401
	^{1, 2}	^{1, 2}
営業利益	311	4,346
営業外収益		
受取利息	² 953	² 915
受取配当金	182	206
業務受託手数料	160	163
その他	125	78
営業外収益合計	1,423	1,363
営業外費用		
支払利息	3,278	3,002
不動産賃貸費用	1,697	809
その他	340	60
営業外費用合計	5,316	3,872
経常利益又は経常損失 ()	3,582	1,837
特別利益		
固定資産売却益	³ 252	³ 1,406
特別利益合計	252	1,406
特別損失		
関係会社投資損失等引当金繰入額	⁴ 2,640	⁴ 870
投資有価証券売却損	136	-
特別損失合計	2,776	870
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,106	2,374
法人税、住民税及び事業税	569	150
法人税等調整額	233	274
法人税等合計	335	424
当期純利益又は当期純損失 ()	5,771	2,799

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,697
当期変動額合計	-	4,697
当期末残高	7,076	2,378
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	² 4,246
当期変動額合計	-	4,246
当期末残高	-	4,246
資本剰余金合計		
当期首残高	7,076	7,076
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,246
資本準備金の取崩	-	4,697
当期変動額合計	-	450
当期末残高	7,076	6,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447	4,697
当期変動額		
剰余金の配当	372	-
当期純利益又は当期純損失()	5,771	2,799
資本準備金の取崩	-	4,697
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	500
当期変動額合計	6,144	7,997
当期末残高	4,697	3,299

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,447	4,697
当期変動額		
剰余金の配当	372	-
当期純利益又は当期純損失()	5,771	2,799
資本準備金の取崩	-	4,697
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	500
当期変動額合計	6,144	7,997
当期末残高	4,697	3,299
自己株式		
当期首残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106	107
株主資本合計		
当期首残高	18,416	12,271
当期変動額		
剰余金の配当	372	-
当期純利益又は当期純損失()	5,771	2,799
株式交換による増加	-	4,246
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	500
当期変動額合計	6,145	7,545
当期末残高	12,271	19,817

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	1,961
当期変動額合計	1,095	1,961
当期末残高	704	2,666
土地再評価差額金		
当期首残高	7,154	7,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	217
当期変動額合計	681	217
当期末残高	7,835	7,617
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,544	7,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	2,178
当期変動額合計	414	2,178
当期末残高	7,130	4,951
純資産合計		
当期首残高	25,961	19,402
当期変動額		
剰余金の配当	372	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,771	2,799
株式交換による増加	-	4,246
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	2,178
当期変動額合計	6,559	5,366
当期末残高	19,402	24,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成16年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、廃止された役員退職慰労金規則に基づき支払う見込みである為、同規則に基づき、平成16年6月29日に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金15,756百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。

(5) 環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は10百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	34,512百万円	32,760百万円
投資有価証券	9,220百万円	7,257百万円
関係会社株式	2,131百万円	2,131百万円
建物	9,675百万円	4,279百万円
借地権	162百万円	
計	55,702百万円	46,429百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	24,300百万円	23,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,114百万円	50,044百万円
長期借入金	62,907百万円	36,369百万円
計	121,321百万円	110,113百万円

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	24,562百万円	22,999百万円
未収入金	2,361百万円	2,393百万円
未払金	1,065百万円	6,918百万円

3. 偶発債務

下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
セイコーウオッチ(株)	591百万円 (5,678千米ドル) (519千ユーロ他)	セイコーウオッチ(株) 997百万円 (7,199千米ドル) (513千ユーロ他)
SEIKO Optical Europe GmbH	468百万円 (4,272千ユーロ)	SEIKO Optical Europe GmbH 572百万円 (4,749千ユーロ)
SEIKO U.K. Limited	162百万円 (1,400千ユーロ他)	SEIKO U.K. Limited 183百万円 (1,500千ユーロ他)
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	50百万円 (40百万円他)	SEIKO France S.A.S. 144百万円 (1,200千ユーロ)
SEIKO France S.A.S.	43百万円 (400千ユーロ)	その他3社 58百万円 (340千米ドル他)
その他4社	26百万円 (321千米ドル)	計 1,956百万円
計	1,343百万円	

4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

5. 貸株に提供している関係会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	46百万円	46百万円

(損益計算書関係)

1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝販促費	1,544百万円	1,636百万円
減価償却費	88百万円	132百万円
賞与引当金繰入額	31百万円	47百万円
労務費	1,065百万円	1,125百万円
業務委託料	692百万円	347百万円
動産不動産賃借料	215百万円	245百万円
雑費	346百万円	421百万円

2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営管理料	1,785百万円	1,822百万円
ロイヤリティ収入	1,744百万円	1,965百万円
広告宣伝費	1,091百万円	1,105百万円
受取利息	930百万円	907百万円

3. 固定資産売却益

前事業年度における固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

当事業年度における固定資産売却益は、土地、借地権、建物、備品及び機械設備の売却によるものであります。

4. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社投資損失引当金 戻入額()	60百万円	1,810百万円
関係会社投資損失引当金 繰入額		8,820百万円
関係会社貸倒引当金戻入 額()		7,080百万円
関係会社貸倒引当金繰入 額	2,700百万円	940百万円
計	2,640百万円	870百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	228,913	4,742	1,283	232,372
合計	228,913	4,742	1,283	232,372

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,742株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,283株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	232,372	4,371	-	236,743
合計	232,372	4,371	-	236,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,371株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. その他資本剰余金の「株式交換による増加」4,246百万円は、平成25年1月1日に当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートを完全子会社化した株式交換に伴い、増加した資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えた額であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	5百万円
1年超	3百万円	4百万円
合計	11百万円	9百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	2,177	4,509	2,332
合計	2,177	4,509	2,332

当事業年度末(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	2,177	3,028	850
合計	2,177	3,028	850

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	53,394	63,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12百万円	18百万円
貸倒引当金	6,507百万円	4,322百万円
関係会社投資損失引当金	3,256百万円	5,615百万円
固定資産減損損失	830百万円	830百万円
長期未払金	100百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円	950百万円
繰越欠損金	7,352百万円	7,692百万円
その他	111百万円	67百万円
繰延税金資産小計	18,423百万円	19,563百万円
評価性引当額	18,423百万円	19,563百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
繰延税金負債		
譲渡損益調整資産	155百万円	155百万円
その他	1百万円	34百万円
繰延税金負債合計	156百万円	189百万円
繰延税金資産(負債)の純額	156百万円	189百万円

前事業年度(平成24年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が302百万円あり、その全額に対して評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が4,808百万円あります。

当事業年度(平成25年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が4,218百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率	38.01 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.96 %
受取配当等の益金不算入額	79.31 %
評価性引当額	18.61 %
その他	3.86 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.88 %

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	104円13銭	119円78銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	30円97銭	14円63銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,402	24,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,402	24,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	186,333	206,784

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,771	2,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,771	2,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,333	191,375

(重要な後発事象)

(連結子会社セイコーオプティカルプロダクツ株式会社の一部株式譲渡)

当社は、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社であるセイコーオプティカルプロダクツ株式会社（以下、SOPという。）の株式30%を、以下のとおり、HOYA株式会社（以下、HOYAという。）に譲渡いたしました。

1. 株式の一部譲渡の理由

眼鏡レンズの販売事業におけるSEIKOブランド及びSOPの役員・従業員を含む事業資源と、HOYAのグローバルな製造・販売ネットワークの事業資源を活用し、SEIKOブランドを中心とした眼鏡レンズの販売を一層促進することにより、SEIKOブランドの国内外でのさらなる浸透、眼鏡レンズの販売事業の拡大、当社及びHOYA両社にとっての価値を創造することができると判断し、両社の間で資本・業務提携に関する株主間契約を締結し、これに基づき、当社は、上記のとおり、株式の譲渡をいたしました。

2. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 : 30,000株
(議決権の数 : 30,000個) (議決権所有割合 : 100.0%)
- (2) 譲渡株式数 : 9,000株
(議決権の数 : 9,000個) (発行済株式数に対する割合 : 30.0%)
- (3) 譲渡価額 : 未定
- (4) 異動後の所有株式数 : 21,000株
(議決権の数 : 21,000個) (議決権所有割合 : 70.0%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	セイコーエプソン(株)	7,948,800	7,257
	その他(6銘柄)	8,499	31
	小計	7,957,299	7,288
計		7,957,299	7,288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,357	194	6,824	10,728	4,814	748	5,913
機械及び装置	52	-	52	-	-	0	-
工具、器具及び備品	2,683	370	239	2,814	1,778	232	1,035
土地	47,585	2	1,751	45,836	-	-	45,836
建設仮勘定	1	211	212	0	-	-	0
有形固定資産計	67,680	780	9,080	59,380	6,593	981	52,786
無形固定資産							
借地権	5,653	150	3,850	1,952	-	-	1,952
商標権	579	-	573	6	2	0	3
ソフトウェア	701	174	2	873	687	25	185
その他	33	-	-	33	12	-	20
無形固定資産計	6,967	324	4,427	2,864	702	26	2,162
長期前払費用	71	22	4	89	50	14	39

(注) 1. 建物の当期減少額は、主として建物(東京都中央区)の売却によるものであります。

2. 土地の当期減少額は、土地(東京都中央区)の売却によるものであります。

3. 借地権の当期減少額は、借地権(東京都中央区)の売却によるものであります。

4. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が13百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,269	940	-	7,080	12,129
関係会社投資損失引当金	9,136	8,820	390	1,810	15,756
賞与引当金	31	47	31	-	47
役員退職慰労引当金	3	-	-	-	3
環境対策引当金	9	-	-	-	9

(注) 1. 設定理由及びその額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)7,080百万円の内訳は、債権の回収に伴う戻入額7,080百万円及び洗替えによる戻入額0百万円であります。

3. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)1,810百万円の内訳は、持分純資産の増加に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1
預金	当座預金	151
	普通預金	4,572
	別段預金	6
	計	4,730
合計		4,731

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
セイコーウォッチ(株)	6,596
(株)クロノス	4,466
セイコーNPC(株)	3,100
(株)和光	2,584
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	1,750
その他	4,502
合計	22,999

関係会社株式

	相手先	金額（百万円）
子会社株式	セイコーインスツル(株)	34,237
	(株)白河エステート	7,431
	京橋起業(株)	6,022
	SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd	5,110
	セイコーウォッチ(株)	5,000
	その他	5,770
	計	63,571
関連会社株式	(株)オハラ	2,177
	計	2,177
	合計	65,749

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
セイコークロック(株)	6,850
(株)和光	3,250
セイコースポーツライフ(株)	1,970
合計	12,070

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	22,700
NECキャピタルソリューション(株)	1,000
オリックス銀行(株)	500
合計	24,200

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	22,136
(株)みずほコーポレート銀行	19,792
(株)三井住友銀行	2,400
第一生命保険(株)	1,836
(株)あおぞら銀行	1,500
その他	5,260
合計	52,924

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,616
(株)三井住友銀行	7,200
(株)あおぞら銀行	6,000
シンジケートローン	4,450
(株)日本政策投資銀行	2,000
その他	8,703
合計	42,969

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第151期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成24年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成24年7月17日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第152期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年10月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第152期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成24年11月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書
平成25年1月10日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成25年1月11日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 四半期報告書及び確認書
（第152期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
平成25年2月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイコーホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セイコーホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。